

行 経 第 号
令 和 2 年 月 日

商工労働観光部長 様

総 務 部 長

令和元年度外部経営調査の結果について（通知）

このことについて、別添のとおり外部経営調査報告書を送付しますので、調査結果に留意の上、当該法人に対する適切な指導監督に活用するようお願いいたします。

なお、当該法人には別添写しのとおり通知していることを申し添えます。

記

1 外部経営調査について

県出資等法人指導監督要綱第9条の規定に基づき、県出資等法人の課題解決や改革・改善の推進等のため、運営評価結果等を踏まえて被調査法人を選定し、外部の専門家により経営調査を実施しているもの。

2 調査対象法人

公益財団法人ふるさといわて定住財団

3 調査結果の概要

別紙のとおり

4 留意事項

- (1) 報告書には、「現状の問題点」及び「解決の方向性」が記載されているので、指導監督に活用願いたいこと。
- (2) 当該法人における中期経営計画の策定に当たっては、報告書において指摘されている次の内容について、適切に指導願いたいこと。
 - ア 事業目標は成果に着目した成果指標とし適切に設定すること。
 - イ 県との役割分担に関連する課題について十分に検討し、運営評価を行うこと。
 - ウ 法人の環境分析とその対応策の実効性について検討し中期経営計画に反映させること。

担当 行政経営推進課 ^{こがわ}古川（内線 5086）